

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	403	私立保育所等運営費	区分	01 一般会計
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	コード	03 民生費
施策	2	保育所・幼稚園等における保育・教育の充実	項目	04 児童福祉費
			02 児童措置費	
			101 私立保育所等運営費	
			01 私立保育所等運営費	
基本計画該当頁	77	担当部課	コード	130700
行革大綱の重点事項番号		名称	健康福祉部少子化対策課	評価者氏名
				榎田 ちえみ
				連絡先
				22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)	
	0歳 - 小学校就学前までの保育に欠ける子ども及び保護者 (対象件数)	民間保育所と公立保育所が同じような保育体制や保育条件を維持できることで、保育サービスの充実や保護者のニーズに応える保育運営が図れる。	
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	私立保育所(市内・市外)運営費負担を行う。 平成18年4月より公設民営の「ゆめが丘保育所」に指定管理制度を導入した。	状況変化等	民間保育所と公立保育所が同じような保育体制や保育条件を維持できることで、保育サービスの充実や保護者のニーズに応える保育運営が図れる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	( ) 人
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
私立保育所入所延べ人数	人	目標 実績 14,574	目標 実績 17,253 17,357	17,357	17,357
私立保育所の設置数及び定数	箇所(人)	目標 実績 14(1,385)	目標 実績 14(1,395) 14(1,395)	14(1,395)	14(1,395)
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
私立保育所入所延べ人数	適正配置及び定数を確保することにより、保育ニーズの充足を図る。	人	目標 実績 14,574	目標 実績 17,253 17,357	17,357	17,357
私立保育所入所率	私立保育所(14ヶ所)の延べ定員数を分母とし、延べ入所者数を分子とする入所率を指標としました。	%	目標 実績 87	目標 実績 103 103	103	103

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	保育所は、児童福祉法第24条により保育に欠ける児童で保護者から申し込みがあったときは保育所において保育しなければならないとなっており、その実施責任は公立、私立を問わず市が担っていく必要があります。
有効性	3	入所率で考察をすると、定員以上の児童の受入を行っており、市における児童福祉の推進に寄与している。
達成度	3	少子化が進んでいる中、年齢に対する保育希望者は逆に増加しており、特に低年齢児における保育児童が増加してきております。今後も定員に対する入所者数は微増していくことが予想されます。
効率性	3	保育料の支弁については、児童福祉法により市の責務として規定されており、国基準額の保育料を支弁しているため経費の削減の余地は無い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	市内には、現在14ヶ所(内、1箇所は公設民営方式。)の社会福祉法人が運営する私立保育園があります。長期にわたり安心のできる質の高い保育を実施してきた歴史と実績があり、今後も高い保育水準で保育運営を維持できるように積極的に支援をし、保護者のニーズに応えていく必要があります。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額									
委託	↔	保育料負担金		1,100,458	保育料負担金		1,127,106	保育料負担金		1,213,586	保育料負担金		1,213,586
工事	↔												
進捗率(%)		事業費計(A)		1,100,458	事業費計(A)		1,127,106	事業費計(A)		1,213,586	事業費計(A)		1,213,586
事業投入人員		人件費(B)	人	0									
フルコスト(A)+(B)				1,100,458			1,127,106			1,213,586			1,213,586

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,100,458	1,127,106	1,213,586	1,213,586
Aの財源内訳	国庫支出金	235,673	245,683	258,050	258,050
	県支出金	117,836	122,841	129,691	129,691
	地方債				
	受益者負担	308,328	359,034	375,714	375,714
	その他				
	一般財源	438,621	399,548	450,131	450,131
	計	1,100,458	1,127,106	1,213,586	1,213,586
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2, 1/4)	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2, 1/4)	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2, 1/4)	国県児童保護費負担金(基準額-保護者負担の残の1/2, 1/4)